



文科省・教員不足への具体策を緊急調査へ

「数年後には解消」の楽観論を厳しく戒め 「現下の教員不足への対応・働き方改革」求める

文科省は1月23日に、24年度の教員不足に対応するため都道府県教委などに、具体的な確保策や、その効果の見込みを調査する通知を発送しています。

その内容では、23年度中内の教員確保に向けた具体策とその見込める効果、24年度中の教員確保策と、その見込める効果などについて調査、回答を求めています。

都道府県にとどまらず、市教委段階でも緊急の対応策を具体的に打ち出すべきです。

「数年後には解消」の楽観論を厳しく戒め(文科大臣)

盛山文部科学大臣はこれに関連した都道府県の教育長との臨時会議で「数年後には採用倍率が改善して、教員不足も解消に向かう」とする楽観的な見方に対して、「大人たちの責任、今の子どもたちの教育環境がおろそかになっている地域にあっては、明るい未来は見えてこない」と厳しく戒めたとされます。

枚方市教委でも、教員不足の影響についても「5年程度」の見通しを示しており、「楽観論」に陥ることのない抜本的な対応が求められます。

文科大臣「現下の教員不足への対応・働き方改革」をもとめる

教員不足対策で、全国的にも採用試験の前倒しや免許のない人でも採用できる特別免許などが打ち出されています。

しかし、今回文科大臣は「現下の教員不足への対応強化」を第一の取り組みとしてあげ、「働き方改革などを通じて、学校現場を魅力的な職場にする」取り組みが重要と強調しています。

今いる先生たちが生き生きと、やりがい・充実感を感じられる職場にする取り組みを求めており、「そんな学校や職場なら働いてみよう」、と思わせる業務の削減や見直しこそ重要です。

枚方市 市長も入る「全庁一丸となる働き方改革」の具体策はいつ？

市教委も、現場の意見をくみ上げた「効果のある具体策」を緊急に

昨年11月に、市の本庁は「ウェルビーイングの向上をめざす学校の働き方改革に、全国的に先進となる、市長直轄で全庁一丸となって取り組む。」と鳴り物入りで公表していました。しかしその後、2回の総合教育会議が行われているものの、現場には効果が実感できる具体策は伝わってきません。

一方市教委では、市教委、校長代表などの教育課程検討委員会で、授業時間数の弾力化にかかわる検討は行われているものの、現場が求める業務の在り方、働き方改革が検討されているとはいいがたい状況です。市長の全庁一丸の取り組みを待つことなく、現場からの声をくみ上げて、主体的、積極的に学校の教育課題や市教委からの指示・拘束事項を含む業務の見直しを進めるべきです。

ダブルカウントなどの市費講師、

追加募集の選考でも16名不足！？ 「非常事態」が現実になりかねない

枚方市では、市独自のダブルカウントなどを実施するための小学校市費講師62名について、1回目の募

集・選考でも不足していた21名分を、1/21に追加募集・選考を行いました。それでも16名まだ不足している状況です。

「それなら枚方で働いてみよう」とおもえる、現場の負担軽減、市教委からの課題、指示・拘束を大胆に見直す取り組みを緊急に行うべきです。

教員不足現場の率直な思い

「市教委こそ、何をしてくれるのか一刻も早く具体策を示して」

根本的に業務(市教委課題や指示・拘束)の削減、見直しを

市費講師の応募状況を見ても極めて厳しい事態が4月初めから各学校で起きかねない懸念が現実味を帯びているとしか思えません。

市教委は昨年8月に教員不足問題についての取り組みを教育委員会会議などにしめし、校長会でも教員が配置されない場合に「各学校で何ができるかを検討」することを求めています。

しかし、現場の率直な思いは、各学校に検討を求めるより、「市教委こそ、何をしてくれるのか一刻も早く具体策を示してほしい」ということに他なりません。

大きな負担となる研究指定、学校園活性化の事前の研修や指導、研究授業の事前指導、研究協議の在り方、市全体の合同音楽会、通知表の総合所見の在り方など、負担軽減や現場の教員本位の在り方への見直しなど、市教が取り組めることはいくらでもあります。

市教委として、今できることをやらずに、4月以降に懸念される「緊急事態」にそのまま突入して、現場の混乱や負担を、現場の努力で乗り切れることを前提とした「対策」でいいのでしょうか？

枚方の教育の集い2024

主催 枚方子ども会議

シンポジウム「先生が足りない、私たちに今できること」

2月3日(土) 13:30 枚方総合文化芸術センター別館(旧メセナひらかた) 多目的室

市民団体、保護者や市民とともに、子育て、教育問題を学び合い交流し合う「ひらかたの教育の集い」で教員不足を取り上げたシンポジウムが行われます。保護者市民とともに学校・教育のあり方を考え、みんなで声をあげられるようにしましょう。資料代 300円 保育あります

北河内ウインターフェスタ

「紛争を解決し、平和を築く平和教育を」

ワークショップで、子どもたちに平和構築の考え方、実践力を

講師 上杉勇司さん 沖縄平和協力センター(OPAC)

2月10日(土) 13:30~16:30

会場 ラポールひらかた 3F 第1研修室 申し込み⇒

参加費 300円 保育できます どなたでも参加できます、当日参加可



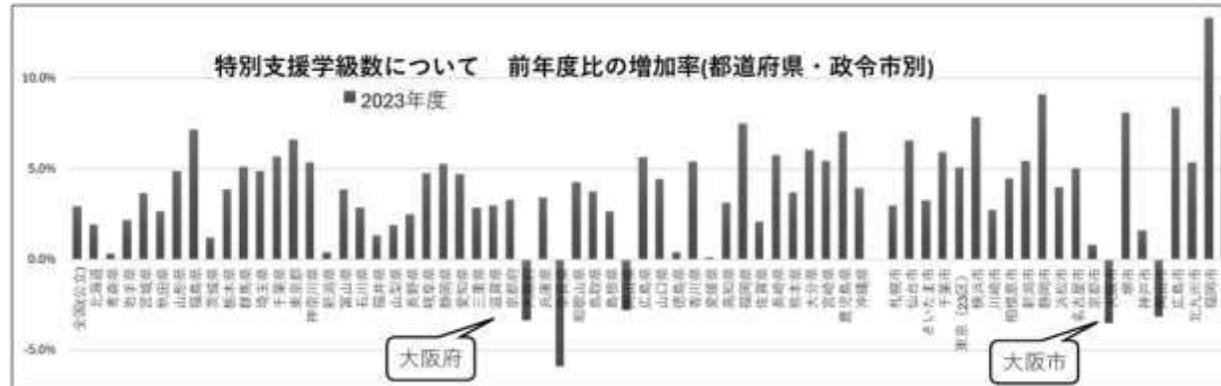
大教組・障害児教育部、対府交渉(12/19)

文科省通知をもとにした、「在籍外しのような事態が起きている」 府教委「1人でも種別ごと設置、8人定員」、「途中入級は8月以降に協議」

12/19には障害児者・家族・関係者と共同で、府交渉が行われました。家族などからは「高校進学や成績の付け方を引き合いに、特別支援学級からの『退級を迫る』事態が起きている」と発言があり、会場から驚きの声が上がっていました。府教委担当者は、「合意形成を丁寧に行うこと」を説明しますが、合意には至っていない事実を真摯に受けとめるよう、強く訴えました。

12/26の大教組障教部と府教委の交渉では、文科省の4・27通知の支援学級時間数にかかわって、府教委は「時数は目安として受け止めているが、一律にすることは困難である。」と回答していますが、参加者から、地域によって「時数をタテに在籍外しのような事態」も示され、府教委に市教委への回答に基づく指導を求めました。

全国の支援学級数の増減で見ても、全国的に増加傾向の中、大阪府、大阪市の設置削減・抑制の動きは際立っています。



府教委「1人でも障害種別で設置」「支援学級は、1学級8人」

府教委は交渉の回答で、入級・在籍についても、「市教委からの計画をもとに、実態に応じた設置を促進する」「1人であっても障害種別の設置に努める」「途中入級は、8月以降、新たに希望があれば協議に応じる」と回答しています。

通級指導教室についても、「来年度13人に満たないと、引き上げられると言われている。」「年度途中にも子どもたちが増えていき、指導がたいへん。」と各市からの実態や声が出され、府教委からは、市町村で指導を受けている子(5/1時点)に応じて配置されているとの説明で、今後も「市町村教委からの計画」をもとに教室を増やしていきたいと回答がありました。

枚方でも、これらの交渉での府教委回答をもとに、通級指導教室、支援学級設置など、実態に応じたものとなるように、市教委に声をあげていくことが重要になっています。

能登半島地震支援カンパ 705,995 円 (1/26 時点) ご協力に感謝、自治体に寄付させていただきます。

能登半島地震への緊急カンパへのご協力ありがとうございました。なるべく早く届けるため、現時点でのカンパを輪島、珠洲市などの自治体へ寄付させていただきます。

枚方市駅前 大規模開発に固執せず、一刻も早く 老朽化の枚方市庁舎を市民ホール跡地に建て替えを

能登半島地震の被害の大きさ、深刻さはインフラや自治体機能が不全に陥る、市民の命と安全に取って極めて重要な警鐘を鳴らしています。

その一方で、枚方市では大企業中心の大規模開発の計画で、市庁舎をわざわざ府民センターに移転して建て替え、駅前から現市庁舎への広大な地域をタワーマンション、大規模商業施設を建設しようとしています。

しかし、市民の貴重な財産である駅前の広大な市有地を売却、その上に多額の民間企業への再開発補助金を負担する内容に、議会からも批判や疑問が上がり、22年9月議会で市庁舎移転条例が否決されています。

それでも伏見市長は当初の計画に固執して、市庁舎移転を前提とした計画を示して推進しようとしています。

市庁舎はボロボロ 外壁剥落、各所に雨漏り 大規模災害に待ったなし

現在老朽化が深刻になっている市庁舎は、大雨、台風には各所の大量の雨漏り、外壁もボロボロで危険防止に防護策を設置する状態です。災害時の対策、支援本部機能として、早急に市庁舎の建て替えが必要です。

周辺のタワーマンション、大規模商業施設との抱き合わせでの再開発から切り離して早急に建て替えるべきです。現在の市の再開発計画では事業費 903 億円(市負担 373 億円)、市庁舎完成に 10 年かかります。

市民ホール跡地へ建て替えならば、事業費は 130 億円で工期も半減できるとされます。

NHK でも次々特集 「高層ビル、補助金頼みの再開発は時代遅れ」

全国の再開発ブームで、各地で行き詰まり、補助金追加負担が...

いま全国で、政府の「規制緩和」で高層ビル、タワーマンションが可能となるうえに、駅前再開発なら、自治体からの多額の補助金があるために、緩和マネーの流れ込みやすい都市開発、不動産開発で再開発、タワマンブームが起こってきました。

しかし、ここに来て、資材高騰、人手不足などから再開発が行き詰まり、追加の事業費負担、補助金負担が求められる事態が全国各地で発生しています。

相次ぐ NHK の特集などでも人口減少時代に、従来型の「高く、大きく」の開発スタイル、地方都市が「東京モデル」をまねることの危険が指摘されています。

住民対話重視、市民生活、地域密着のまちづくりこそ重要に

一方で、地域の困難を増大させるのではなく、時間がかかっても住民対話を基本に、駅前集中ではない、地域全体のまちづくりに基づく「再開発」の実例もあげ、従来のスタイルからの転換を提言しています。

神戸市では、震災の経験からも中心部のタワマン建設を規制し、市全体のつながりの課での街づくりを模索しています。岩手県紫波町では体育館、図書館などの住民本位の施設を中心とした再開発によって、多くの人が集う街づくりに成功しています。

東京下北沢では、相次ぐ再開発反対運動に粘り強い住民対話の中で、小規模店舗の充実など住民の需要に密着した特色ある街づくりに取り組んできています。

関西万博は中止、震災支援・復興に注力を

自民党政権の高市経済安全保障担当大臣が岸田首相に、万博の延期・縮小を進言したと報道されています。次々膨らむ事業費、建設費の負担を負わせ、維新の会がそのあとのカジノ・IR をもくろんでいます。そんなことより、被災者の支援、国民の今後の災害対策にこそ集中すべきです。

組合としても、万博中止の署名を呼び掛けています、ぜひご協力を。 オンライン署名⇒

